

## T + 1を推進する共同利用型I-STAR/MXシステム

2002年6月のT+1（約定日翌日決済）実現に向けて、2001年5月から証券保管振替機構と各社のシステムを結ぶ接続テストが開始される今、資産運用に関連する各社はシステム対応の必要に迫られている。そこで有用なソリューションとなるのが、本稿で紹介するNRI（野村総合研究所）の保振照合状況管理システムである。

### 4月からの接続テストに向けて

資産運用に関連する各社は、2002年6月からのT+1実現に向けて、今システム対応が急務の課題となっている（図1参照）。さしあたり、2001年上期から始まる、国内株式の集中照合・決済を目指す証券保管振替機構（保振）との接続テストへの対応に迫られている。

各社のシステムと保振のシステムとを接続するためのソフトウェアは国内ベンダーにより開発されているが、機能は単純な接続の部分にとどまり、実際の業務と関連が深い照合状況ステータスを管理するための機能は含ま

れていない。そのため、接続ソフトを購入しても、この部分の自社開発は必須である。しかも開発は短期間で行わなくてはならない。

各社が独自のシステムで業務運用をしていると言っても、照合状況管理という業務自体は共通のものである。したがって、各社が自社の業務との接続のためにシステムを独自開発することには無駄が多い。しかも、保振での照合が実施される商品は順次、追加されていくので、そのたびに開発したシステムを手直ししていく手間もかかる。したがって、標準的なシステムが用意されて、それを共同で、あるいはカスタマイズして使用できれば、時

間的な制約の多いシステム開発が大いに省力化されるはずである。

### 共同利用型保振照合状況管理システム

このようなニーズに対応して、NRIは、豊富な経験とノウハウに基づく共同利用可能な照合状況管理のパッケージシステム（I-

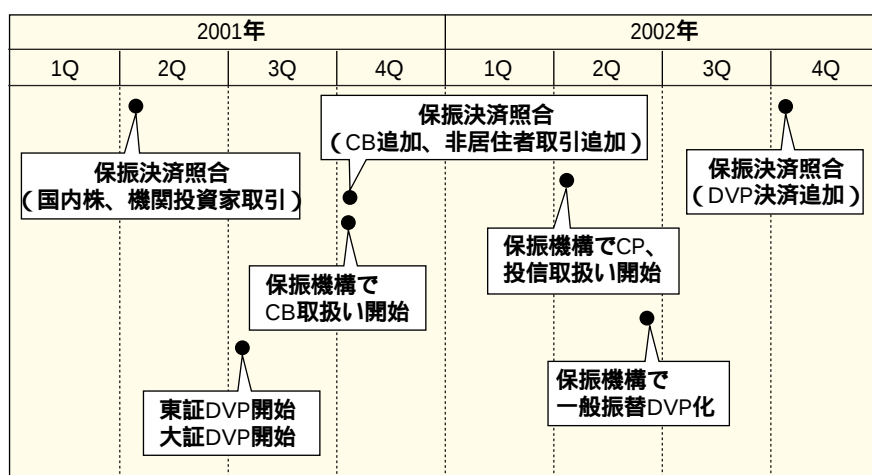


図1 決済制度改革のマイルストーン（2001～2002年）

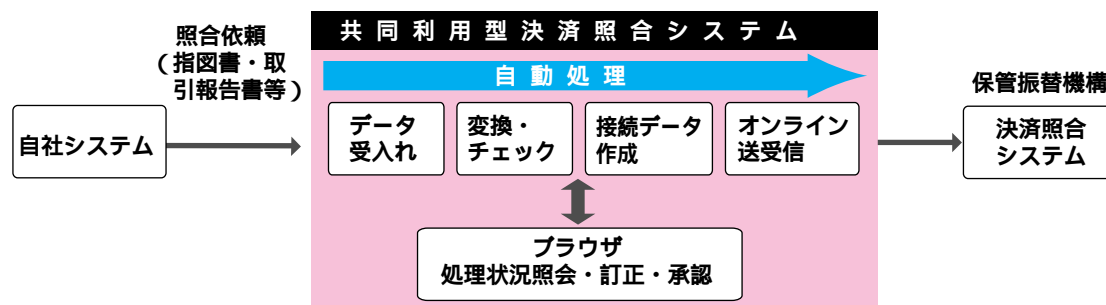


図2 共同利用型状況管理照合システムのフロー

STAR/MX)を開発した。

このシステムは、保振約定照合システム・決済照合システムとの接続に加え、保振より返信される結果通知を元に照合処理の状況管理を行う。さらに、保振で行う照合には、相手となる運用会社からの指図書データも必要で、NRIのSmartBridgeサービス経由で、実現することができる。各社のシステムから保振のシステムとリアルタイムでデータの送受信を行うもので、パッケージ型と共同利用型の2とおりのサービスを予定している。システムの主な機能は以下のとおりである。

#### 照合依頼データの受け入れ・変換・チェック

受信用ディレクトリに置かれたファイルは自動的に取り込まれ、ファイルはあらかじめ定義されたルールに基づいて解析される。必要に応じた項目チェックや、銘柄コードなどのコードの変換、保振向けデータのフォーマット変換などが行われる。

処理状況照会 / 権限者による訂正・承認  
処理状況はブラウザでモニタリングされ、

ブラウザから照会やエラー訂正、承認・接続指示などの作業が可能である。

#### SSI (決済属性管理) 機能

あらかじめ定義したルールに基づき、決済指図情報を決済スタンディングマスターファイルから補充し、決済指図データを編集する。

#### MQ (メッセージキューイング) 接続

保振の照合システムとMQで接続される。

保振照合状況管理システムは、今後、各金融機関で開発されるさまざまなネットワークとのデータ接続に対応すべく、随時機能追加が行われる。今回の保振照合システムとの接続は、その皮切りとして基本機能の提供を行うものである。また、今後の決済制度改革のタイミングに合わせて的確な機能追加が行われる予定である。

今回の国内株の保振決済照合のみでなく、今後も予定されている機能追加を含む共通的な標準システムが、資産運用に関連する業界全体から期待されている。

(野村総合研究所 矢野康弘)